

丹波の森づくり推進検討委員会答申書（案）の概要について

普遍的な理念の継承 & 自律的「健全な循環」の実装

1. 背景と理念の転換

危機の質の変化（1988年～現在）
【過去】オーバーユース
開発圧力や過剰利用への抗い（保全）

↓

【現在】アンダーユース
人口減少に伴う手入不足・関わり減少

保全から「健全な循環」へ
自然の隔離保護から脱却し、暮らしや生業の中で「使って守る・生かして守る」ネイチャーポジティブを確立。

自律的「健全な循環」モデル

保全 → 活用 → 収益・経済循環 → 担い手

「豊かな森へ」

2. 現場の課題と自律的仕組み

課題①持続性の限界
無償ボランティアや善意に頼る維持活動の限界？

→

解決アプローチ
公益活動の「仕事化・収益化」を伴走支援（生業化）

課題②受益負担
来訪者が景観等を享受（フリーライダー？）

→

解決アプローチ
「丹波の森づくり税（仮）」等の財政的還流の研究

課題③合意形成
熱量ある若者・移住者と地域との摩擦？

→

解決アプローチ
対話を促す「コーディネーター」配置

3. 実効性を担保する5つの柱・行政推進

①共感の浸透と教育の連携
条文の「日常語解説版」配布、自発的活動を讃える「森人（もりびと）認定制度」、学校園や地域学習での体験創出。

②コミュニティ連携とまちづくり
まち協の「地区まちづくり計画」に森づくり理念をビルトイン。技術的助言と活動伴走。

③保全活動の「仕事化・生業化」
ネイチャーポジティブ等のビジネス化支援。外部の人材（関係人口）と地域をつなぐコーディネート。

④受益者負担による財政還流
宿泊客等から一定の負担を得る「丹波の森づくり税（仮）」等の検討。環境保全原資の可視化。

⑤共創を支える連携推進
コーディネーターの配置、地域おこし協力隊等への研修。

*行政の実効性担保メカニズム

- 庁内連携、関連計画・施策の効果的に推進
 - 理念の普及啓発
 - 推進状況の把握、評価、施策改善
- 補助金要件への組み込み
 - 指定管理・入札での評価